

第327回: パンドラの箱か、パナマ文書

海外ミステリーの傑作として、マイケル・バー＝ゾウハウのサスペンス・ミステリー「パンドラ抹殺文書」と、ジョン・グリシャムのリーガル・サスペンス「ペリカン文書(The Pelican Brief)」を挙げても罰は当たらないだろう。この二作に共通するキーワードは「文書」だ。パンドラ抹殺文書の原題 The Deadly Document が、「致命的な書類」を意味するように、ふとしたことから国家の命運を握る重要書類に触り、気付かぬうちにパンドラの箱を開けてしまった主人公。その結果、殺し屋から追われることになり、わけが分からないまま主人公は必死に逃げる。そうこうするうちに頼もしい助っ人が登場し、そして二人力を合わせて反撃するなかで、二人がビミョーな関係に陥り、そして最後に驚愕の真相と大団円・・・というシナリオだ。

二作ともあくまでフィクションであり「ペリカン文書」が後に映画化されたとき、配役はロースクールで学ぶ主人公の学生をジュリア・ロバーツ、彼女を助けて真相に迫るワシントン・ヘラルドの敏腕記者をデンゼル・ワシントンが演じた。ハリウッド映画であるため主人公をワイオミング州のカウボーイと、デトロイトの自動車修理工とのコンビにする訳にもいかず、エスタブリッシュメントの美女美男としたのは、ワーナー・ブラザーズ社の営業上やむを得ないことだったのだろう。

はなしかわって、いまペリカン文書ならぬ「パナマ文書(Panama Papers)の流出事件で、世界中が大騒ぎしている。こんなトップシークレットの機密文書を漏らしたり、入手したり、読んでしまった人物は間違いなく命を狙われるような大事件だ。しかし印刷したらトラックを何十台も連ねて運ばなければならないような大量の機密情報が、ネットの世界を介してドカーン！と流出してしまい、いまさらこっそり回収するわけにもいかないので、真犯人を探し出し、射殺しても意味がないのだろう。

パナマ文書のコードネームは漏洩元がパナマの大手法律事務所モサック・フォンセカ(Mossack Fonseca & Co.)であることに由来する。同社が1970年代から関わってきたオフショア金融センター20数万社の企業や、その株主、役員等の情報が漏洩し、その情報総量は一千万件を超えると云う。文書に登場する人物や組織のなかには、有名政治家や富裕層、公的組織も数多く含まれているとか。

この機密文書は昨年、だれかの手によりドイツの新聞社に送られ、そこから世界中に拡散され、いま世界の報道機関で構成する「国際調査報道ジャーナリスト連合(ICIJ)」を中心に、世界中の報道関係者が分析を進めている。全容解明にはまだ数カ月要する見込みだが、関連企業や個人名簿は来月にも公表されるというウワサもある。

報道によると、現時点で既に世界各国の高名な指導者12名を含む、政界関係者ら約140人がタックスヘイブンに法人を設立していたことが判明している。サッカーのスーパースターでFCバルセロナに所属するリオネル・メッシ選手や、香港の俳優ジャッキー・チェンがパナマなどの租税回避地に複数の法人を所有していたことは、まだ笑って許せる範疇だ。節税ならセーフ、脱税ならアウトだが。

シャレにならないのは、各国の政治家の金銭スキャンダルや、アメリカ財務省が経済制裁の対象としている北朝鮮、イラン、ジンバブエ等の企業とパナマ法律事務所との関係だ。同社は顧客の為に特別目的会社

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

を設立し、ノミニーとして自己名義で企業を運営し、真の所有者を公の文書から秘匿していた疑いが持たれている。これが事実であれば、法律事務所の関係者は罰金ではなく牢屋入りだ。

英BBC放送によると、資産隠し疑惑が浮上していたアイスランドでは、野党が内閣不信任案を提出する騒ぎとなり、グンロイグソン首相は5日、辞任を表明した。もっとも、アイスランドは北の果ての人口 30 万人の国家だから、世界への影響は限定的だ。文書にはウクライナのポロシェンコ大統領や、サウジアラビアのサルマン国王らの名も登場する。国際的な制裁対象の北朝鮮企業や、イスラム教シーア派組織ヒズボラに関係する法人のほか、シリア政府に軍用機燃料を供給する企業の名もあったという。

更にパナマ文書には大国も登場する。ロシアのプーチン大統領の古い友人たちが、バーズン諸島に設立した法人などを経由させ、キプロスのロシア商業銀行から受けた融資を関係企業に移動するなどしており、その取引総額は約20億米ドルに上る。そして残念なことだが、となりの中国も例外ではなさそうだ。ICIJや欧米メディアによると、中国共産党の最高指導部(現チャイナセブンや、前チャイナナイン)、のメンバーの内、少なくとも8人の親族が、この事務所を通じて法人を設立しており、そのなかには習近平主席の義兄が英領バーズン諸島に設立した法人、李鵬元首相の娘夫婦が関与するリヒテンシュタインの企業等が含まれているという。もちろん、タックスヘイブンに企業を設立すること自体が即違法ではない。しかし脱税や財産隠匿の手段として、ケイマンや、バーズン諸島をはじめとするタックスヘイブンがこれまで密かに活用されてきたのもまぎれもない事実である。

中国外交部の報道官は定例記者会見で「不確かな話についてコメントはしない」と述べるに止まっており、国内主要メディアはこの問題についてほとんど報じず、ネット上に転載された情報の多くが削除されている。

情報源から見て、ニュースに登場する世界の指導者と、パナマの法律事務所がなんらかの関係があるのはほぼ間違いないことであり、ここでプーチンさんたちが逆切れして、ウワサを真っ向から否定したら、ICIJは真っ先に彼らに関する具体的エビデンスを公表するに決まっている。

ここはプーさんも、シューさんも、否定も肯定もせず、静かに火事が収まるのを待つしかないだろう。そういえば、中国国営の新華社通信は4月1日に、「エイプリルフール」は西洋の風習で中国の社会主義価値観に合わないから、便乗して参加せず「嘘をつかない、伝え広げない、惑わされない」よう国民に呼びかけた。このニュースは世界中のネットユーザーから大歓迎を受け、今年のエイプリルフール・ジョークの傑作に選ばれたが、中国の苦衷がよくわかるメッセージではなからうか。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成28年4月6日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040